

【研究資料】

地域の日本語教育課題に関する教育実践プログラムの開発†

ー三重県内の高校関係者との連携をもとにー

服部 明子*・何 佩遥*²・村鳥 舞弥*³・水谷 匡伸*⁴

三重大学 教育学部*・広西大学 外国語学院(大学院生)*²・三重大学大学院 教育学研究科(教職大学院生)*³・⁴

本研究は、学生への教育として、地域の教育的課題である「日本語教育」に焦点をあてた教育実践プログラムの開発を行うことを目的とする。本稿では、地域と連携して行った実践を報告し、プログラムの効果と意義について検討した。学生の報告から、地域と連携しながら取り組むことが社会的課題と直接接する機会を増やすこと、課題解決は容易ではないが、多様な人と協働して工夫を重ね実践することの経験を通じ、学びを深める有意義なプログラムになりうることを示唆された。

キーワード：日本語教育、地域連携、PBL、高等教育

1. 本研究の目的

本研究は、教育学部および教職大学院の学生を対象とし、地域の教育的課題である「日本語教育」に焦点をあて、より質の高い教育実践プログラムの開発を行うことを目的とする。本稿では、地域と連携して行った実践を報告し、プログラムの効果と意義について検討する。

2. 本研究の背景

2.1. 日本語教育に関する施策

現在、少子高齢社会の加速と人口減少にともなう急速な社会構造の変化が顕在化している。日本国内では、日本人人口が減少する一方、外国人数は増加し続けた。総務省が発表した、2023年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数を見ると、日本人住民の人口は、2009年をピークとして14年連続の減少であったのに対し、外国人住民の人口は、新型コロナウイルスの影響が大きかった2020年以来、3年振りの増加となった。人手不足を補う一方策として、外国人受入れに関する議論がなされ、「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」の決定により2018年に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（12月25日閣議決定）」が示された。外国人受入の施策は、業種・職種・分野を横断し、広い視野から捉えることが欠かせないことから、国では、関係省庁を跨ぎ外国人受入の体制整備が進められている。受入れに関して、日常生活を営む上で「言語」は非常に重要となる。言語については、母語またはルーツに関わること、第二言語としての日本語に関わることの観点

から二つに大別できるが、本研究では、後者の日本語教育^①に着目する。

社会構造の変化により、日本語教育も大きな転換点を迎えている。前出の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」には包括的な多文化共生社会への施策が示された。2019年、「日本語教育の推進に関する法律（以下、「推進法」）」が国会で成立し、法的な位置付けがなされた。2020年6月には「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針（以下、「基本方針」）」が閣議決定された。国内外における日本語教育の目的が明記され、日本国内については、共生社会の実現のための日本語教育であると位置付けがなされた。

文化庁による日本語教育人材の養成においては、児童生徒等、留学生、難民、就労者、「生活者としての外国人」などの活動分野が挙げられている。公立学校に在籍する外国人児童生徒については、2012年から2022年の12年間にかけて約4万人増加し、11万人を超えた。日本語に課題を抱える児童生徒については、1991年より文部科学省^②「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」^③により、実態把握がなされてきた。こちらについても2012年から2021年の約10年間で1.8倍増加し、58,307人となった。こうした児童生徒の増加を受け、2014年度には、学校教育法施行規則の改正により、小・中学校で、日本語指導を特別の教育課程として編成・実施するよう制度化された。また、2023年4月からは、高校にもその制度が広げられた。

前述した推進法には、外国人成人のみならず、その

子ども等への日本語教育に国と自治体の責任が示されており、今後各都道府県、地域ではその実態に応じた包括的で具体的な政策の提言と推進がなされると予想される。

2.2. 地域における日本語教育

三重県は、市町の協力を得て年に1回、外国人住民国籍・地域別人口調査を独自に実施している。2022年12月31日現在のデータによると、三重県内の外国人住民数^④は57,279人であり、前年に比べ4,237人、0.8%の増加であった。また、県内総人口に占める外国人住民の割合も過去最大となり、3.23%と前年比0.26ポイントの増加であった。2014年から2019年まで6年連続で増加していた外国人住民数は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、令和2年からは2年連続で減少したが、2022年は増加に転じた。この他、2023年10月末時点の厚生労働省三重労働局の数値を見てみると、海外からの外国人労働者数は30,391人（前年比337人増）、外国人労働者を雇用している事業所は4,366か所（前年比260か所増）で届出義務化以降、最高であった。外国人労働者は新型コロナウイルス対策として入国制限が徐々に緩和された時機から増加傾向にあったことが読み取れる。また全国的に見て、三重県内では、小学校から公立高校に在籍し、日本語指導を必要とする外国人児童生徒等数の比率が高く、2023年1月の調査結果によると、県全体で2,557人となっている。2.1.でも述べたように、外国人材の受入れ・共生のための国の方針が示されている。これを受け、2019年から文化庁では、地域日本語教育推進事業として「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」が行われており、三重県では2021年から2023年にかけて、「三重県日本語教育推進計画～生活者としての外国人の日本語習得に向けて～」に基づいた「生活者としての外国人」の日本語習得に向け、県全体で日本語教育の実施体制の整備が進められている。

2.3. 大学全体の教育における本実践の位置づけ

高等教育において、学生がより深い学びを得るための教育実践プログラム開発について考慮する際、大学の教育理念を整理しておく必要がある。三重大学のホームページには、「幅広い教養を身につけるとともに高度な専門知識や技術を有し、国際的な視野を持ち、社会のイノベーションを推進できる人材を育成」という理念が示され、教育目標には「4つの力」（「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」「行動する力」）による総合的な「生きる力」が掲げられている。また、

本研究が関連する目標として、「ダイバーシティへの理解と、世界的視野を備えてグローバルに活躍できる人材を、国際交流や、地域の諸課題と向き合うことで育成」することが挙げられる。

本研究は、次に示す三重大学の教育理念・方針、すなわち「地域とのつながりをより深める教育」「誰一人取り残さない持続可能な社会の実現」「日本社会や地域社会の抱える課題の解決のために、主体的に考え、行動しうる人材、また地域発のイノベーションや価値創造の担い手となりうる人材の育成」をキーワードとし、問題発見と課題解決につながる力の養成を目指す。

これらと2.2.で述べた地域における日本語教育の課題を照らし合わせると、教育学部および教育学研究科（教職実践高度化専攻）に所属する学生への働きかけが重要であることが浮かび上がる。教育学研究科（教職実践高度化専攻）のホームページから理念・目的を一部抜粋すると、「三重県における喫緊の教育課題に取り組むため、学校を変える推進者としてのスクールリーダーとなる現職教員、将来的に地域教育を支えるミドルリーダーとなる資質・力量のある新人教員を養成すること」が示されている。現在、「求められる教員像」は2000年代以降、内容的に広範囲となり、それが高度化していること、今後も将来的に変化することを見据え、対応する資質・能力が求められている（川崎2022）。2022年12月の中央審議会答申『『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～』では、3つの方向性と4点の改革が示された。このうちの一つに、教職課程における多様な専門性を有する教師の養成が挙げられ、強みや専門性には「日本語指導」「グローバル感覚」が挙げられている。現在、教育学部および教育学研究科（教職実践高度化専攻）には、日本語教育に関する選択科目が設けられているものの、履修学生の人数はそれほど多くない。しかし、今後さらに、教職課程においても、日本語教育に関する地域の課題と外国人児童生徒等への教育を見据えた取組みが社会的に求められることが予想される。したがって、本研究で目的とする教育学部および教職大学院の学生を対象とした実践的な教育プログラムの実施による人材の育成が重要になるものと考えられる。

3. 先行研究

2.1.では、多文化共生社会の実現が求められていると述べた。「多文化共生」という用語は、外国籍住民が多く集住する自治体や地域等において広がった表現である（野山2008）。そのため「多文化共生」にはさま

ざまな定義が見られるが、共通するのは、日本に中長期的に滞在し、地域で生活している外国人と日本人がともによりよい社会を築いていこうとする理念である。以上のことから、本稿では、「多文化共生」とは、異なる文化を持つ人々と共に生きていこうとすることと捉える。

神吉（2021）は、共生社会に関する日本語教育の取り組みを踏まえ、今後の実現に向けて3つの課題を挙げている。1点目には、日本語教育政策、日本語教育の制度設計を「より広範な移民政策の観点から考える」こと、2点目には、「社会参加や対話による関係性構築と日本語学習を両立させるための日本語教育実践のあり方を確立すること」、そして3点目には「介入的研究を増やし、実践現場の人たちと専門家が共に共生社会につながる日本語教育について考えること」を挙げている。また、外国人受入れにおいて、外国人の在留が中長期化した場合、それは子育てや教育といったライフステージに関わる課題が生じることに繋がると述べている。

大学等では、国際化の動きを受けて始まった、留学生と日本人学生が同じ授業を履修する、いわゆる「共修授業」が多文化共生と関連しつつある。「共修」とは、「言語・文化背景の異なる学生同士が知的交流を通して互いを理解し、己を見直し、最終的に新しい、価値観の創造を自己成長へとつなげる（末松 2014）」機会となりうる協働的な学習である。近年、国際共修は、大学内の授業に留まらず、企業や地域と連携し、より広く社会全体への貢献を模索する取り組みへと広がりをを見せている。本研究ではそのうち、カシオ計算機と武蔵野美術大学との産学連携による「にっぽん多文化共生発信プロジェクト」に着目し、そのプログラムの枠組みを参考とする。本研究との関連で注目すべきは「にっぽん多文化共生発信プロジェクト」は、日本語教育の一環として位置付けられてはいるが、テーマは日本語教育に留まらないこと、また、日本語教育に接したことのない学生が実践を通して学びを深める仕組みとなっている点である。参加する留学生、日本人学生、教員、企業、社会全体が学び合い多文化共生について考えるという目的のもと、2017年から現在まで続けられている。また、テーマは各年で異なり、決定には現状や課題の把握が必要であり、学生が主体的に地域や関係者に取材や調査に赴き、対話・討論を行いながらテーマやプロジェクトの内容が決められていく。テーマから活動への実施というプロセスを経て、学びが深まるよう設計されている（三代・米徳 2021）。

4. 教育実践プログラム開発の方針および手順

ここで、教育実践プログラムの開発の方針を整理する。前述の通り、外国人受入れが全国的に広がり、将来的にさらに拡大することが予想される中、日本語教育は、一部の日本人が関わるのではなく社会全体の課題であると考えられる。そのため、教育実践プログラムを構築するにあたり、三重大学に所属する学生であれば、専攻や専門を問わず誰でも取り組める内容であること、日本語教育への特別な知識は求めない方針とした。三代・米徳（2021）を参考とし、学生からの発想や意見を起点に、日本語教育を専門とする大学教員や地域の関係者、専門家と連携しながら、学生自身が取り組み内容を企画し推進することとした。また、三重大学が進めるPBL（problem-based learning, 問題発見解決型学習）とも関連させる。三重大学のPBLは、2.3.に示した「4つの力」という教育全体の目標を広範囲で達成するための効果的な授業の形態として位置づけられ、基礎要件として、次の3点が挙げられている。以下、三重大学高等教育創造開発センター(2011:6)より引用する。

1. 問題との出会い、解決すべき課題の発見、学習による知識の獲得、討論を通じた思考の深化、問題解決という学習過程を経る学習を行う（問題基盤性）
2. 学習は、学生による自己決定的で能動的な学習により進行する（学習自己決定性）
3. 学生による自己省察を促し、能動的な学習の過程と結果を把握する評価方法を使用する（形成的評価）

以上より、本教育実践プログラムの開発においては、社会および地域の要素を含めること、それぞれを理論と実践から往還させること、地域との連携を図ることの3つを柱とし、図1の要素を盛り込むこととする。

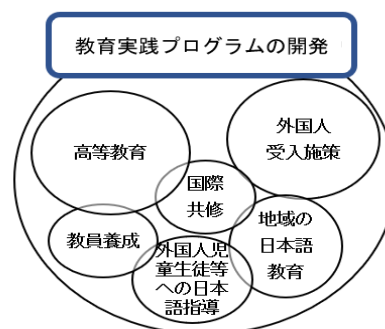


図1 教育実践プログラムの要素

次に開発の手順について述べる。日本語教育に関する課題は多岐に渡る。学生を対象としたプログラムを開発するにあたっては、その内容を焦点化する必要がある。そのため、次のように、段階的に進める。

1 年目は、「地域の課題を把握」「地域のネットワークを広げる」ことを目的とし、地域の関係者や日本語教育に関心のある市民と交流する場を創出することを目指す。

2 年目は、1 年目に把握した地域の課題を踏まえた学生の教育を行う上で、どのような取組みができるのかを探るため、実際の日本語教育の現場や外国人児童生徒の課題を多く抱える教育現場に学生を引率し、その相互作用を観察する。そして3 年目から、地域、企業との連携を行いながら、具体的な教育実践プログラムを行う。

5. 各年度における実践の概要

5.1. 2021 年度取組み

三重大学教員 3 名が地域における日本語教育の課題を広く把握するため、一般市民、企業、学校関係者を対象に2 回の研究会を対面および一部オンラインのハイブリッド形式で開催した。

- ・2021 年 10 月 29 日 14:00～16:30 (参加者 21 名)
- ・2021 年 12 月 16 日 14:00～17:00 (参加者 24 名)

研究会の中では、三重大学の学生に関しては、特に三重県内の教員養成の中心を担う教育学部の全学生を対象とした日本語指導の力を育てることが必要であるという声が聞かれた。また、地域の外国人の就労という視点から、三重県立高等学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒を取り巻くキャリア教育と地域のネットワーク構築の重要性を知ることができた。なお、本研究会は「地域社会の多様性を考える日本語教育研究会」として 2022 年 12 月および 2023 年 11 月にも開催し、今後も継続予定である。

5.2. 2022 年度取組み

2021 年度取組みを踏まえ、2 名の教員が主導となり、三重県教育委員会高校教育課、(公財) 三重県国際交流財団と連携し、以下3 つの取組みを行った。

- 1) 県立高校の教員が担当する外国人生徒を対象とした日本語授業に参加し、高校の生徒と交流を行った。
 - ・2022 年 12 月 9 日 13:15～14:40
(参加者：教育学部4 年生1 名)
 - ・2023 年 2 月 17 日 13:55～14:40
(参加者：教育学部4 年生2 名)
- 2) 外国人生徒が多く在籍する A 校(定時制)の1～

3 年生の教科授業を見学し、教員 3 名に教育の現状と課題についてインタビューを行った。

- ・実施日：2023 年 1 月 18 日(参加者：教育学部国語教育コース2 年生4 名)

- 3) (公財) 三重県国際交流財団においてインターンシップを行った。就業体験を行うだけでなく、期間中、三重県内の外国人に関する課題を分析し、最終日には、関係職員に向け、事業計画を立て、プレゼンテーションを行った。

- ・実施期間：2022 年 11 月、毎週火曜日 9:00～16:00 (4 日間)(参加者：教育学部国語教育コース4 年生1 名)

教育学部では、所属学生全員が教員養成課程に所属しており、教育現場の見学、教育実習等はカリキュラムに含まれているが、それらは小・中で行われ、高校の授業を見る機会は少ない。また、日本語指導の実際の教育現場を見る機会は限られている。活動後に行ったふりかえりおよび学生レポートには、高校生の姿を見たことで、日本語指導を必要とする外国人高校生の現状と課題を知り、初等・中等段階で必要なキャリアを視野に入れて日本語指導をすることの重要性をより理解できたことが述べられていた。また、実際に見学するだけではなく、実際の体験を行うことでより効果が高まること、地域との連携が今後さらに重要であること等の示唆を得た。

また、3) のインターンシップでは、学生が事業期間のプレゼンテーションで、絵カードの電子化を提案した。絵カードとは、ことばとそれに対応する絵が描かれたカードである。日本語教育では、絵カードは、初級クラスなどを中心に、絵を見てそのことばを発話する練習等に用いられている。既存の絵カードを電子化することで日本語指導の授業や児童生徒の自習等に活用できないかというねらいがあった。学生の提案内容を踏まえ、複数教員間で協議した結果、企業から協力・助言を得ながら、地域に広がる日本語教育の Web アプリ(絵カード)を作成することとなった。

絵カードを使用する対象者は、日本語指導が必要な初級程度の高校生を指導する高校の教員とした。また、学習者には、日本語指導が必要な高校生だけでなく、地域の外国人も視野に入れることとした。これは、2022 年時点、三重県教育委員会のデータによると、三重県の県立高等学校には、日本語指導が必要な外国人生徒が比較的多く在籍しており(令和3 年5 月1 日、288 人)、彼らは日本人生徒と比べ、進路や職業選択等に困難を抱える生徒や中途退学を選ぶ生徒が少なくない

いという課題があったことを踏まえて想定したものである。

5.3. 2023 年度・前期までの取り組み

連携教員を中心とし、教育学部の学生に、Web アプリ（絵カード）を作成することを Moodle で広く呼びかけ、希望者を募った。その結果、教育学研究科（教職実践高度化専攻）1 年生 2 名、地域イノベーション学研究科博士前期課程 2 年生 1 名、交換留学生（広西大学大学院生）2 名の合計 5 名の大学院生が参加することとなった。作成の過程こそが学びにつながる機会となることから、教員は基本的にサポートに徹し、学生主導で進めるよう促した。

まず、4 月 14 日に 1 名を除いた学生 4 名と教員 1 名が集まり、打合せを行った。日本語教育の Web アプリ開発にあたっては、企業の方より、開発方針と手順、データ収集に関する調査について専門的知識・技術の提供を受けた。アプリ作成には、使用する語については、語彙調査そのものとして、網羅的な語彙リストの作成を行うのではなく、アプリとして用いることが適当な語を選出する必要があることを確認した。また、地域の外国人の日本語教育や高校生のキャリアサポートに関わる NPO 団体関係者にも出席してもらい、地域における課題を知る専門の立場から助言を得た。日本語指導に課題があるという点から、日本語を学び始めた頃の生徒を想定して作成することにした。実際に教育現場で使われているもの、要望があるものの中から語彙リストを作成していくという手順を全員で話し合いを通じ、決定した。その後、プロジェクト名を学生全員で話し合い「CAMU プロジェクト」とした。

次に、教育現場の要望・意見を聞くため、三重県教育委員会高校教育課（7 月 18 日）、県内高校 2 校・教員 4 名（7 月 25 日、7 月 31 日）にヒアリングを行い、日本語指導に関する現状と課題の把握を行った。現状・課題の把握については、第 3 章で述べたように、日本語教育のコース・デザインの考え方を参考にしながら、主に次の 2 点を中心に質問した。

- 1) 生徒の実態：人数、日本語のレベル、ニーズ等
- 2) 学校の現状：受け入れ体制、特別の教育課程の設置、カリキュラム(教材、時間、内容)、担当教員、教育目標等

6. 2023 年度前期における実践の報告

6.1. 語彙リストの作成

日本語教育においては、学習者の実態に即して教材を選択したり作成したりする必要がある。また、子ど

もの場合については、(1) 発達、(2) ことばの力の捉え方、(3) 実践者が実践で目指すことの 3 つの観点が必要であることが指摘されている（川上 2008, 池上 2022）。西川・青木（2018）は、「日本生まれ・育ちの外国人の子どもの日本語力」に着目し、日本語での高い会話力を持つと思われる子どもの中にも、語彙への偏りから、日本語モノリンガルの子どもの子どもが当然のように知っている和語動詞など「簡単な」表現を知らず、学習につまずくケースがあり得ることを示している。

アプリ化する前に語彙リストを作成する必要があったが、これは教育現場へのヒアリング等で実際の教育現場で用いられているものを反映させることにした。語彙リストの作成については、李・石川・砂川（2018）が示した日本語教材をコーパス化する方法を援用した。網羅的な語彙の把握ができること、全データの形態素解析が可能となること、語彙リストが網羅的に作るという利点を備えているためである。日本語教材を電子化し、コーパスとして自作する作業には「(1) どのレベルの教材を入れるのか、(2) どの分野の教材を入れるのか、(3) どれだけの数を入れるのか、(4) どの部分を入れるのか、(5) どのような形式で入れるのか (p.73)」それぞれの項目において方針を明確にしておく必要があるとされる。本実践では、教育現場へのヒアリングから表 1 の教材の語彙リストを Excel ファイルに集約し、データベース的に用いることとした。ただし、『新版みえこさんの日本語』については、教材の場面が小学校となっており、本来であれば、発達という点から高校生には即していないと考えられる。そのため、まずは語彙リストとしてデータ化した後に検討することにした。

表 1 語彙リスト作成に用いた教材等一覧

	教材名等
1	『日本語学能力試験出題基準』 ⁵⁾ より「4 級語彙表」「3 級語彙表」「1, 2 級語彙表」
2	『児童生徒に対する日本語教育のための基本語彙調査』「リスト 3「基本語二千」と「基本語 A」に共通する語 (1558 語)」「リスト 6「基本語二千」と「基本語 A」に共通する語 (1558 語)」
3	『みんなの日本語初級 I』巻末索引
4	『みんなの日本語初級 II』巻末索引
4	『新版みえこさんの日本語』「名詞リスト」「動詞リスト」「形容詞リスト」
5	『新版続みえこさんの日本語』「動詞リスト」「形容詞リスト」
6	『にほんごをまなぼう』

また、日本語の他、家庭で用いられている言語があるケースも考えられることから、これらの母語に関する情報もカードに何らかの形で盛り込みたいとし、対訳がある場合は対訳も入力した。また、できるだけ共通する語を選び、場面により分類した（表 2）。

さらに、アプリ化することばを絞り込んだ後、テスト用のサンプルとして 10 語の絵カードを作成した。選出した名詞（異なり語数 236 語）の内訳は表 2 の通りである。今後、文字を基に絵を描き、Web アプリとして使用できるよう作業を進めて行く予定である。

表 2 場面および名詞

場面	名詞	例
授業	51	試験, 辞書, ビーカー
学校生活	71	健康診断, 席替え, 雑巾
進路	6	夢, 大学, 仕事, 会社員
通学	31	横断歩道, 交差点, 特急
友だちとの会話	29	誕生日, けんか, マンガ
時間・季節	38	午前, 春, 天気, 雪
家族	10	家族, 両親, 兄弟,

6.2 省察的実践の視点による学生の報告

プログラムを全体的に評価し、最終的に総括するためには時間を要する。そこで、まず本稿では、ショーン（2007）の省察的実践の考えに基づき、参加した学生の実践報告をそのまま示し、そこからプログラムの効果と意義を検討することとした。ショーンは実践者の省察を「行為の中の省察」と「行為についての省察」の二側面から捉えている。記述することにより省察が行われ、「探究者（本取組みでは参加学生）」が批評、テスト、自らの知識を再構築することが可能になると捉えられており、言語化が重要視されていることから、本稿では、参加学生の言語化を元に取り組みを考察し、今後の課題を明らかにする。なお、以下報告は、全参加者 5 名のうち 3 名によるものである。

- 1) 大学院入学年度、大学院での専門、研究テーマ
- 2) 参加しようと思った動機・きっかけ・理由
- 3) 活動について感想、課題、学びになったこと等
- 4) 今後の研究・実践に生かせそうか
- 5) 三重大教育目標のうち、どの目標に最も関わりがあったか

報告にあたっては、以上 5 点に焦点を当て記述する

よう求めた。なお、6.2.1.以降に挙げる 3 名の報告については、前述したように実践者である学生自身による言語化を重視する立場から、報告内容や表記・表現等については、報告者の原文を尊重し、そのまま掲載する。

6.2.1. 報告者 何 佩遥

- 1) 大学院入学年度、大学院での専門、研究テーマ

私は 2021 年に広西大学外国語学院に入学し、専攻は日本語言語文学。大学院では、日本語ニュース見出しの特徴及び日本語学習者の読解への影響について研究している。

- 2) 参加しようと思った動機・きっかけ・理由

今年 4 月三重大に交換留学する機会をいただき、H 先生のゼミに通うようになり、そこで CAMU プロジェクトのことを知った。一回打ち合わせを見学しに行き、プロジェクトの目的は三重県内の外国につながる高校生の日本語学習を支援するウェブアプリを開発することであると分かった。ちょうど、ほかの授業で、外国につながる学生たちがいかに、言葉の不自由で、教科学習で躓き、もがいているかが取り上げられており、外国にルーツを持つ生徒を対象とした日本語教育が喫緊の課題であると共感している。CAMU プロジェクトの活動は、外国につながる生徒への学習支援をより豊かにできること、また、アプリ開発にあたり行われる実態調査は、外国につながる高校生の学びの実態把握に役に立つところから、魅力を感じ、プロジェクトに参加したいと思った。

- 3) 活動について感想、課題、学びになったこと等
- プロジェクトに参加してみて、アプリの開発にあたり思ったよりも多くのことを考慮に入れなければならないことに気づいた。アプリの使用者は生徒なので、生徒のニーズに対応できればいいと思っていたのだが、チームでのディスカッションを通して、学校側のニーズをも聞く必要があることに気づいたし、アプリは対面授業を補う役割を果たすものなので、学校で提供されている日本語カリキュラム、既存支援対策など日本語学習の現状を調査することの必要性も思えてきた。学習者にとっての学びは実に多くのものによって形作られていると思った。

日本語学習の現状を調査するのに、学校の教員にアンケート調査とインタビュー調査を実施するという案が出たが、必要なデータが集まりやすく、かつ回答者にとって答えやすいアンケートを作るのに、少し工夫

がいる。回答者の気持ちを配慮しつつ、欲しい情報を聞き出すのに、どうすればいいのか。問題の聞き方と聞く順番、問題の数の設定、ジャンプ問題の活用、答えの形式や選択肢の設定など多くの面からアンケートを調整する必要があることを知り、アンケート調査表を作るノウハウを少し心得た。

メンバーでアプリに導入する単語リストも小規模で試作した。構想として、高校生の生活のなかの、重要なシーンをいくつか想定し、『みんなの日本語初級』、『児童生徒に対する日本語教育のための基本語彙リスト』など既存の語彙表から、高校生活を送るのに必要な言葉を200～300個ぐらい取り出していくと考えたが、その取捨選択が思ったより難しかった。

まずは分類のことである。単一のシーンにだけでなく、複数のシーンに分類しうる言葉の分類の問題である。時間、数字などを表す言葉がその例である。教師の指示である「～～時に集合してください」の場合、学校生活というシーンに分類しうるが、「待ち合わせ時間、～～時でもいい？」のように友達の会話にも出てくる。最終的には時間という単独の分類を立てた。

次は基礎語彙の扱いである。例えば、数字はあらゆる場面で重要であるため、高校生活を送るのに必要な語彙であると考えられるが、きわめて基礎的な言葉でもあるため、リストに入れる必要があるのだろうかと思える。これは三重県の外国につながる高校生の日本語レベルを調査しなければわからないのではないかなと思われる。

もうひとつは上述したことに関連があるが、ワゴン、ビーカーなど学校生活、授業のシーンに分類できるが、「生活言語」の範疇に入る言葉の扱いである。いずれも学校生活や授業中に出てくる言葉なので、このような言葉を知っておけば、学校生活に対する不安の軽減につながり、授業にもついていきやすくなるはずという考えから、リストに入れることにしたが、後から考えてみれば、これらの言葉より、リストに入れるべき言葉はほかにもあったのではないだろうかと思える。授業道具である「ビーカー」という言葉がわからないと、授業中「ビーカー」とは何かが気になってばかりいて、肝心な授業内容を聞き漏らす恐れがあるので、ひとまずよしとするが、「ワゴン」のような言葉はどうだろうか。そういった言葉は、どちらかというと、「生活言語」にあたるもので、非言語コンテストで理解しうる言葉であり、場合によって、身振り手振りで伝わり、その場その場で、学ぶことができる。「生活言語」を習得するのに、一、二年がかかると言われている。もし三重県の外国につながる高校生はほとんど中小学校から日

本に就学している子だとしたら、「ワゴン」のような言葉は彼らにとってすでに知っている言葉であるはず。と考えると、やはりこのような言葉より、抽象度が高く習得しにくい「学習言語」の導入に力を入れるべきではないだろうかと思える。しかし、実際に支援対象となる生徒の背景状況、ニーズを調査しないと、絶対的なことは言えない。以上のことから、CAMUプロの今後の課題として、二点あげたい。まずは三重県の外国につながる高校生の日本語レベルと背景、ニーズをさらに詳しく調査する必要がある。支援対象となる生徒の状況が分かれば、どんな方向で学習コンテンツを整えていくべきかもより見えてくると考えられる。次に、CAMUプロの位置づけ及び段階的な目標をより明確にする必要があると感じた。日本語学習のニーズが多様化することが予想されるが、CAMUプロの位置づけを踏まえて、はさまざまなニーズの優先順位を考える必要がある。たとえば、「生活言語」の日本語学習が来日経歴が短い生徒にとって、日本での生活になじむのに大いに役に立つため、重要であるが、中学校から日本に就学している生徒にとって「生活言語」の学習があまり重要ではなく、「学習言語」の学習がより中心的になるはずだが、CAMUプロはこのような背景の差による日本語学習ニーズの差をどう対処すべきかということである。

4) 今後の研究・実践に生かせそうか

まず、アプリ開発にあたり、三重県の高校での日本語支援の実態、外国につながる高校生の学びの実態を明らかにすることができると予想する。これは、今後ほかの県の高校事例比較研究のために豊富なデータを提供できる。また、開発したアプリは学習者のデータを容易に収集することができるため、学習者ニーズ分析研究に重要なデータを提供できると考えられる。例えば、どんな語彙が一番アクセスが多かったか、お気に入り登録が多いのはどんなものかなどである。最後に、「お客様の声」のような感想、リクエストを募集する機能を付け加えておくことで、直接的に生徒たちからどんなものが必要なのかを知ることができる。そこからさらに改善していくことで、学習者のニーズの変化に迅速に対応することが可能であり、時代に遅れることなく、学習者への支援を提供することが可能である。

5) 三重大学教育目標のうち、どの目標に最も関わりがあったか

三重大学教育目標のうち、「生きる力」に最も関連が

あると思う。プロジェクトは三重県の外国につながる高校生の日本語学習にどんな問題があるのか、どんな日本語学習支援が必要なのかという問題を探り、そこから解決案を考えていく。これは「生きる力」の「実践力」「問題解決力」に関連するものであり、プロジェクトで行われた調査は「協調性」を生かして、高校教員、生徒から協力を得なければならない。解決案を考える際に「専門的な知識・技術」をなしには、キーとなる部分を見極めることができない。このように、「生きる力」と重なる部分が多くあるので、CAMU プロは三重大学教育目標のうち、「生きる力」に最も関連があると思う。

6.2.2. 報告者 村島 舞弥

1) 大学院入学年度、大学院での専門、研究テーマ等
専門は国語科で、国語科における動物文学の教材価値に関する研究をしています。文学の中でも特に動物が主に登場するものを取り上げ、そこに登場する動物のキャラクター性を分析し、物語とのかかわりを考察します。このキャラクター性は、生態から発生したものなのか、昔話等を見聞きすることから知らず知らずのうちに私たちに浸透している一種の偏見のようなものなのか、さらにそれはいつごろから浸透しているものなのかなどの観点から考えます。また、作者によるその動物の位置づけやキャラクター性についても考えます。これらのキャラクター性を踏まえて、動物文学の新たな教材価値を見出し、日本の文学教育衰退問題の解決の糸口を見つけます。

2) 参加しようと思った動機・きっかけ・理由

国語科が専門で日本語自体に興味があり、学部頃から日本語教育に関する授業を多く履修してきたため、この知識を用いて実践につながる活動してみたいと思い、参加しました。また、企業と連携して活動を行える貴重な機会であること、実際にアプリを制作して日本語学習に困っている学習者のサポートができるということも魅力的に感じました。今後の動物文学研究や教員としても生かせることがあるのではないかと思います。参加しました。

3) 活動について感想、課題、学びになったこと等

学びになったことは、高校教育課の方からお話をいただいたり、いくつかの高校に実際にお話を聞かせてもらったりし、日本語指導を必要とする外国につながる生徒の現状や学校での取り組みが分かったことです。前者のお話では、三重県における日本語教育の

在り方や予算等における課題点、縦割り行政による課題点など、大学の講義では学べない現実的な問題について学ぶことができました。後者では、高校は単位制の授業であるため日本語教育に時間を割り当てられないという課題点や、その高校に通う生徒たちを取り巻く環境や生活様式が及ぼす学習への影響などを学ぶことができました。

課題に感じたことは、上記のような訪問で学んだことをアプリの制作に活かすことです。訪問から分かってきた現場に求められている教材のニーズや媒体と、本プロジェクトで作ろうとしているアプリに乖離があるように感じられ、訪問で得た学びを十分にアプリ開発に活かせませんでした。そのため、今後はニーズに合わせた教材づくりをしたり、現在開発しているアプリの語彙のニーズを合わせたりしていきたいと考えます。

4) CAMU プロの活動を今後の研究・実践に活かそうか(どのように) 特に関連はなさそうか(どの点で)

この活動を通して学んだことを、実際に教員になった際に活かしたいと考えます。三重県はどの校種においても外国につながる児童生徒が多く在籍しているにもかかわらず高校以前から受けてきたはずの日本語教育との繋がりが見られないことや、保護者の様子、外国につながる児童生徒の将来に対する考えなど、外国につながる児童生徒が抱えるより現実的な問題を高校訪問から学ぶことができました。これらを知っているだけでも教員として外国につながる児童生徒に対してできるサポートは変わってくると思います。今後は、ここで学んだ上記のような問題をどのようにして、一学校の教員として対応していくかということに努めていきたいと考えます。

5) 三重大学教育目標のうち、どの目標に最も関わりがあったと思うか

「感じる力」に最もかかわりがあったように感じます。訪問などで様々な人からお話を聞き、そこから多様な現状や課題点に気付くことができ、そこからこれらの問題を解決するために本活動を進めたいというモチベーションにもつながりました。

6.2.3. 報告者 水谷 匡伸

1) 大学院入学年度、大学院での専門、研究テーマ等
2023 年度入学、特別な教育的ニーズのある子どもたちを包括した授業作り

2) 参加しようと思った動機・きっかけ・理由

私は大学4年時に大阪府豊中市のフルインクルーシブ教育が行われている小学校に教育サポーターのボランティアとして週1回程度行かせて頂いた。その学校は障害の有無に関わらず、全ての子どもがどの授業でも同じ教室でも共に学ぶスタイルで教育が行われていた。「インクルーシブ教育システム」とは、障がいのある子どもと障がいのない子どもがともに学ぶ仕組みと定められているが、本来インクルーシブ教育とは、全ての子どもを包括する教育である。そこで、障がい以外の特別なニーズのある子どもに注目すると、外国にルーツのある子どもが気になった。その子どもは日常会話を日本語で話すことができるが、学習言語としての日本語が理解できないので、授業の内容にもついていけず、学習へのやる気を見出すことができていなかった。教師の人手不足で、授業中にその児童の言語をサポートすることはできない。日常会話レベルの日本語力を習得するまでは市の教育委員会の日本語教室でサポートしてもらえるが、ある一定レベルの日本語力が身に付くと卒業となり、日本語教室で学ぶ機会はなくなる。日本語教室を卒業後に日本語を教えてくれる先生がいなくても、子どもが一人で学ぶことができるためには、電子機器を使った学習教材である「単語絵カード」が適していると考えた。カラフルな絵と共に日本語を学ぶことができるので、一人でも楽しく日本文化と共に日本語も学ぶことができる。また、学校生活や友達との会話に必要な日本語を中心に覚えることで、授業への取り組む姿勢や日本人の友達との関係づくり向上につながると考えた。

3) 活動について感想、課題、学びになったこと等

外国人生徒の中でも高校生にターゲットを当て、日常生活よりも学校生活や友達との会話に使える日本語を学ぶことに焦点を絞ったアプリ開発を目的にこのプロジェクトが始まった。初めに三重県教育委員会、A高校、B高校の先生方から、外国人生徒に対する支援の現状を聞かせて頂いた。三重県の外国人生徒はいくつかの高校に集中しているが、予算などの問題もあり、それらの学校に特別に日本語教育のための人材を配置することはできない。よって、日本語支援が手薄で、授業の内容が理解できない外国人生徒が多い。また、多くの生徒は小学校や中学校の段階から国語・理科・社会などの授業内容につまずいているので、より高度な高校の授業内容を理解することは難しい。さらに、外国人生徒同士のコミュニティが教室内でできており、母国語で話し、彼らの職場は日本語をあまり使う必要がない工場などが多いため、日本語を学ぶモチベーシ

ョンが低い外国人生徒が多いという現状がある。よって、外国人生徒たちが私たちの開発したアプリで進んで日本語を学ぶためには、学校生活で役に立つだけでなく、楽しく学べる必要があると感じた。まだ単語絵カードは作成途中だが、ゲームの要素を取り入れるなどの工夫も必要かもしれない。そのような工夫も取り入れながら、アプリの形にできればより良い作品になるだろう。

5) 三重大学教育目標のうち、どの目標に最も関わりがあったか

私が最も関わりがあると考える力は「考える力」だ。外国人生徒に対する日本語教育をする現状を把握し、日本語能力を向上させるために何が必要なのか、どのような教材を作れば役に立つのかを考えて、アプリ開発に取り組んだ。単純に日本語単語の選別作業をするだけでなく、現場のニーズを捉えながら計画的に作業を進めることができた。これは「課題探求力」の育成につながると考えた。

7. まとめと今後の課題

本稿では、地域の教育的課題として「日本語教育」を挙げ、それと関連させた教育学部および教職大学院の学生を対象とした実践的な教育プログラムの開発についての実践報告を行った。

教員側から見ると、アプリ作成に選出した語については、再検討を要すると思われる。既存の教材・教具が数多くある中、真に活用可能なものにするためには、さらに実践とデータと蓄積していく必要があるだろう。

しかしながら、第6章で参加した学生が述べたように、こうした課題は学生自身も認識しており、その上で、どのような工夫ができるかを考察する姿が見られた。学生が「自ら考え・実践しながら学ぶ」過程において、教員はどのように介入すべきかも本実践には重要な視点であると思われる。

また、学生の報告からは、本実践は、大学の教育理念に基づく、地域連携であり、国際共修である有意義な教育実践プログラムとなりうることが示されたが、今後の課題として、理論的側面を強化するとともに、参加しやすい仕組み作りの構築が必要となると考えられる。

謝辞

本取組みには、高校関係者の方々から多大なご協力をいただいた。2023年度前期に実施したWebアプリに関する取組みについては、小川宗之氏(カシオ計算機株

式会社 Ed Tech BU 商品戦略部学販担当室長)より専門的知識・技術に関するご指導・ご助言を賜った。本取り組み遂行には、参加学生の于涛氏(三重大学地域イノベーション学研究所修了生)、吳璇璇氏(広西大学外国語学院)からも多大な貢献があった。また、教育学部の教員3名(林朝子教授、守田庸一教授、須曾野仁志教授)から有益な意見をいただいた。ここに感謝の意を表する。

本研究の一部は、JSPS 科研費 21K00758 によるものである。

注

- 1) 日本語教育とは「日本語を母語としない者を対象として行われる言語教育(文化庁)」である。ともに生きる日本語母語話者もその対象とする主張も見られる。
- 2) 調査開始当初の名称は「文部省」であった。
- 3) 日本の学校で学んでいる子どものうち、日本語指導を必要とする児童生徒は、外国籍だけでなく日本国籍の子どもも対象にされている。そのため、複数言語や文化を背景に育つ子どもは「外国につながる子ども」「外国にルーツのある子ども」「文化的言語的に多様な子ども(Culturally Linguistically Diverse Children)」などと呼ばれている。本稿では、文部科学省による「外国人児童生徒等」を用いる。
- 4) 三重県の独自調査における「外国人住民数」の算出方法は、平成 23 年以前については外国人登録法に基づく外国人登録者数、同法廃止後の平成 24 年以降は住民基本台帳に基づく住民数が用いられている。
- 5) 日本語能力試験は、2009 年までの旧試験と 2010 年からの新試験では、基準が異なる。旧試験では、出題基準として、語彙、漢字、文法項目のリストが出版されていたが、現行の日本語能力試験では出題基準は示されていない。2010 年の改定以降、運用能力も含めた総合的な日本語能力も測定するという方針が示されており、「JLPT(Japanese Language Proficiency Test)」といった名称にも反映されている。出題基準リストの暗記に留まらず、実際にコミュニケーションの手段として利用するための日本語学習であり、そうした能力を測定するため、主催者からの公式な語彙、漢字、文法項目のリストは非公表となっている。

参考文献

Donald A Schon(1984). *The Reflective Practitioner: How Professionals Think In Action*. United States, Basic Books. (シヨーン, D.A. (柳沢昌一・三輪健 二

監訳)2007)『省察的实践とは何か—プロフェッショナルの行為と思考—』鳳書房。

池上摩希子(2022)「子どものための日本語教材を使う・作る」西川朋美編『外国につながる子どもの日本語教育』第4章, 61-79. くろしお出版。

李在鎬・石川慎一郎・砂川有里子(2018)『新日本語教育のためのコーパス調査入門』くろしお出版。

川上郁雄(2008)「実践と「教材」はどう結びつくのか—年少者日本語教育における「実践的教材論」の試み—」『WEB リテラシーズ』5(2), 10-19.

川崎惣一(2022)「今後の教師教育の在り方を考えるために：現代において教員に求められている資質・能力とは」『宮城教育大学教職大学院紀要』4, 79-89.

工藤真由美(1999)『児童生徒に対する日本語教育のための基本語彙調査』ひつじ書房。

国際交流基金(1994)『日本語学能力試験出題基準』凡人社。末松和子(2014)「キャンパスに共生社会を創る—留学生と日本人学生の共修における教授法の確立に向けて—」『留学交流』9, 42, 11-21.

末松和子・秋庭裕子・米澤由香子(2019)『国際共修：文化的多様性を生かした授業実践へのアプローチ』東信堂。スリーエーネットワーク(2012)『みんなの日本語初級Ⅰ第二版』スリーエーネットワーク。

スリーエーネットワーク(2013)『みんなの日本語初級Ⅱ第二版』スリーエーネットワーク。

西川朋美・青木由香(2018)『日本で生まれ育つ外国人の子どもの日本語力の盲点 簡単な和語動詞での隠れたつまづき』ひつじ書房。

三代純平・米徳信一(2021)『産学連携でつくる多文化共生：カシオとムサビがデザインする日本語教育』くろしお出版。

文部省(1992)『にほんごをまなぼう』ぎょうせい。

参考資料

(公財)三重県国際交流財団編(2021)『新版みえこさんの日本語』『新版続みえこさんの日本語』公益財団法人 三重県国際交流財団(MIEF)

<https://www.pref.mie.lg.jp/gakokyo/hp/27461025557.htm> (2023 年 10 月 25 日)

出入国在留管理庁 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」

https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/nyuukokukanri01_00140.html (2024 年 1 月 20 日)

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和 5 年 1 月 1 日現在)」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/d

aityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html(2024年1月20日)

中央教育審議会 『『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～『新たな教師の学びの姿』の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～(答申)(中教審第240号)』
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00004.htm (2024年1月20日)

独立行政法人 国際交流基金・財団法人 日本国際教育支援協会(2009)「新しい『日本語能力試験』ガイドブック概要版」

https://www.jlpt.jp/e/reference/pdf/guidebook_s_j.pdf (2024年1月20日)

文化庁 「外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」

https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/chiikinihongokyoiku/ (2023年10月25日)

文化庁「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)平成30年3月2日 文化審議会国語分科会」

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/r1393555_01.pdf (2023年10月25日)

三重県「三重県日本語教育推進計画～生活者としての外国人の日本語習得に向けて～」

<https://www.pref.mie.lg.jp/IRIS/HP/m0052600181.htm>(2023年10月25日)

文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果報告書(令和5年1月)」

https://www.mext.go.jp/content/20230113-mxt_kyokoku-000007294_2.pdf(2023年10月25日)

meaningful program that enhances learning through the experience.

KEYWORDS: Japanese language Education, PBL(problem-based learning), regional collaboration, Higher education

†HATTORI Akiko* HE Peiyao*² MURATORI Maya*³ and MIZUTANI Masanobu *⁴: Development and Practice of an Japanese Language Educational Program : Collaboration with High School Stakeholders in Mie Prefecture

*Faculty of Education, Mie University Kurimamachiyachou Tsushi, Mie, 514-8507 Japan

*²School of Foreign Languages, Guangxi University No.100,East Daxue Road,Xixiangtang District,Nanning, Guangxi, 530004 China

**³*⁴Faculty of Education, Mie University Kurimamachiyachou Tsushi, Mie, 514-8507 Japan

SUMMARY

This study aims to develop an educational practice program with a focus on the regional challenges of Japanese language education as part of students' education. In this paper, we report on the efforts by a Japanese higher education institution in collaboration with the local community to implement such a program and examine its effectiveness and significance. The student feedback suggests that engaging with the community provides opportunities to directly address societal issues. In addition, while problem-solving is not straightforward, collaborative efforts with diverse individuals can create a